



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年8月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 澁谷工業株式会社
コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澁谷 弘利
(氏名) 吉道 義明
配当支払開始予定日

TEL 076-262-1201
平成24年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	68,176	16.4	1,088	183.1	1,203	255.8	308	—
23年6月期	58,593	3.9	384	△80.5	338	△83.4	△84	—

(注) 包括利益 24年6月期 267百万円 (—%) 23年6月期 △106百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	11.16	—	1.1	1.5	1.6
23年6月期	△3.04	—	△0.3	0.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 3百万円 23年6月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	83,941	28,785	34.2	1,036.31
23年6月期	72,056	28,730	39.8	1,036.57

(参考) 自己資本 24年6月期 28,675百万円 23年6月期 28,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	2,289	1,827	△1,516	8,328
23年6月期	1,735	△4,549	752	5,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	276	—	1.0
24年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	276	89.6	1.0
25年6月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	17.3	3,600	230.8	3,500	190.7	1,950	531.4	70.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	28,149,877 株	23年6月期	28,149,877 株
24年6月期	478,773 株	23年6月期	478,430 株
24年6月期	27,671,202 株	23年6月期	27,616,503 株

(参考)個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	46,296	8.9	△93	—	755	—	510	62.2
23年6月期	42,500	1.7	△696	—	△47	—	314	△38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
24年6月期	18.44	—	
23年6月期	11.39	—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	68,868	27,417	39.8	990.84
23年6月期	61,451	27,231	44.3	984.08

(参考) 自己資本 24年6月期 27,417百万円 23年6月期 27,231百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません、よって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 受注の状況	22
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に回復基調にあったものの、欧州債務危機に端を発した超円高や海外経済の減速懸念に加えて、タイの洪水被害の影響を受け、持ち直しの動きが鈍化しました。

下期に入り、個人消費など内需に支えられ緩やかに回復し始めたものの、円高の高止まりや海外経済の低迷による輸出の伸び悩みなど厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は681億76百万円と前連結会計年度に比べて16.4%増加し、前期に引き続き過去最高売上高を更新しました。

損益面につきましては、受注価格の低下や開発要素の高い案件による売上原価率の上昇要因があったものの、前期に引き続きコスト削減に努め、子会社の業績も寄与した結果、営業利益は10億88百万円（前期比183.1%増）、経常利益は12億3百万円（前期比255.8%増）と増益となりました。また、特別利益として国庫補助金1億14百万円を計上したものの、投資有価証券の時価下落に伴う評価損1億42百万円などの特別損失を計上した結果、当期純利益は3億8百万円（前期は当期純損失84百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	39,777	43,797	10.1
（酒類用プラント）	（ 2,616 ）	（ 2,265 ）	（ △13.4 ）
（食品用プラント）	（ 25,869 ）	（ 27,226 ）	（ 5.2 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 8,686 ）	（ 12,011 ）	（ 38.3 ）
（その他）	（ 2,605 ）	（ 2,293 ）	（ △12.0 ）
メカトロシステム事業	10,621	13,236	24.6
農業用設備事業	7,624	10,860	42.4
その他の事業	569	282	△50.4
合 計	58,593	68,176	16.4

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業では、前年同期に比べ、酒類用プラントが減少したものの、東南アジア・中国への飲料向け無菌充填ラインの輸出が増加したことにより、食品用プラントが伸び、また、大手製薬メーカーへの大型プラントの納入が相次いだことにより、薬品・化粧品用プラントが大きく伸長しました。

その結果、連結売上高は437億97百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は38億3百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業では、半導体製造装置は、韓国・中国・台湾でのLED関連装置の設備投資抑制が強まり売上が伸び悩んだものの、平成24年1月に連結子会社とした(株)カイジョーが加わり、前年同期に比べて増加しました。また、医療機器および切断加工機は、国内需要に支えられ前年同期に比べ売上が増加しました。

その結果、連結売上高は132億36百万円（前期比24.6%増）、営業損失は13億50百万円（前期は営業損失10億2百万円）となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業では、柑橘類向け選果選別プラントは、既納設備が更新時期になったことから内部・外部品質センサを中心に設備更新が活発化し、また、落葉果樹類向け選果プラントおよび蔬菜・果菜類向け選果プラントは大型案件が寄与し、大幅に増加しました。

その結果、連結売上高は108億60百万円（前期比42.4%増）、営業利益は6億4百万円（前期比852.4%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、復興需要の拡大や堅調な個人消費に支えられ、緩やかな景気回復傾向が見込まれるものの、長期化する円高リスクに加え、欧州債務危機の再燃による海外経済の減速リスクなど先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、パッケージングプラント事業については、食品用プラントは東南アジア、中国を中心に飲料向け無菌充填ラインがかなり増加すると見込まれ、また、薬品・化粧品用プラントは製薬業界全体で今後も堅調な設備需要が見込まれます。

メカトロシステム事業では、半導体製造装置は海外の設備抑制が継続するものと思われま

すが、新たに連結子会社となったカイジョーグループの製品群とのシナジー効果が期待され、増加を見込んでおります。また、切断加工機も精密加工部品業界を中心に増加を見込んでおります。

農業用設備事業では、柑橘類向け選果選別プラントのシステム更新が継続し、野菜・果菜類向け選果プラントも好調なことから活発な投資が続くものと思われま

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が38億46百万円、仕掛品が26億86百万円増加したことや、子会社の取得に伴うのれんが11億8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ118億84百万円増加し839億41百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が36億25百万円増加したことや、長期借入金が42億53百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ118億30百万円増加し551億56百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分が61百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し287億85百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735	2,289	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,549	1,827	6,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	752	△1,516	△2,268
現金及び現金同等物の期末残高	5,721	8,328	2,607

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億89百万円の資金増加（前期は17億35百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億32百万円となり、売上債権の増加額25億66百万円、棚卸資産の増加額22億22百万円による資金減少があったものの、非資金項目である減価償却費17億31百万円、仕入債務の増加額24億56百万円による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億27百万円の資金増加（前期は45億49百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が17億46百万円あったものの、当期に株式を取得し連結の範囲に含まれた子会社において支配獲得時に保有していた現金及び現金同等物の残高が、株式の取得の支出額を上回ったため、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が30億44百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億16百万円の資金減少（前期は7億52百万円の資金増加）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より26億7百万円増加し83億28百万円（前期比45.6%増）となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	47.3	41.8	39.8	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	29.0	33.4	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.7	2.8	6.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	21.9	9.9	12.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1株につき10円を予定しており、既に中間配当として1株につき5円を実施しておりますので、期末配当も同額の5円を第64回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同じく10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社18社および関連会社1社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業、農業用設備事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

当連結会計年度において、株式会社メカトロジャパン、OMJP株式会社および株式会社カイジョーの株式をそれぞれ取得したため、当該会社およびその子会社5社を連結の範囲に含めております。

なお、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としております。

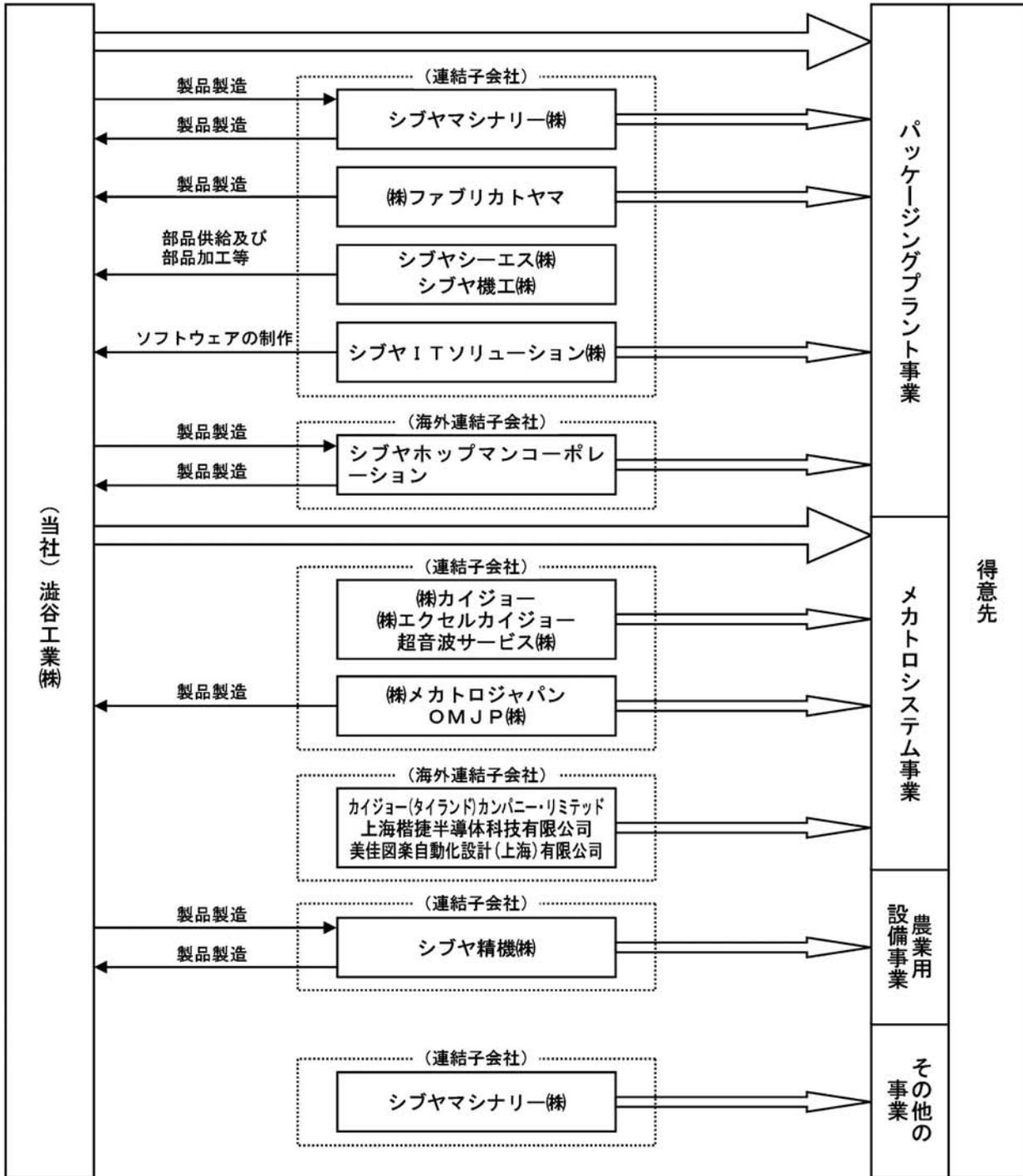
各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ファブリカトヤマ シブヤホップマンコーポレーション シブヤシーエス株式会社 シブヤ機工株式会社 シブヤITソリューション株式会社 ホップマンプロパティーズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、ワイヤボンダや超音波発生装置などの超音波応用機器など	当社 株式会社カイジョー 株式会社エクセルカイジョー 超音波サービス株式会社 株式会社メカトロジャパン OMJP株式会社 カイジョー（タイランド）カンパニー・リミテッド 上海楷捷半導体科技有限公司 美佳図楽自動化設計（上海）有限公司
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど	シブヤ精機株式会社
その他の事業	発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	シブヤマシナリー株式会社

- (注) 1. 株式会社ファブリカ機工（パッケージングプラント事業）は、平成24年6月5日付で清算終了しております。
 2. 株式会社ニーク（メカトロシステム事業）は、平成23年8月31日付で解散決議を行い清算会社となっております。
 3. シブヤシーエス株式会社およびシブヤ機工株式会社は、平成24年7月1日付で当社との合併により消滅しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 印は得意先への製品の販売を示しており、印は当社と関係会社との取引関係を示しております。
2. 持分法適用の関連会社であるホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップは、シブヤホップマンコーポレーションに建物等を賃貸しております。
3. 連結子会社であるシブヤEDI(株)は、各関係会社ならびに当社グループの取引先等への人材派遣を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高および収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

- ① 2015年6月期の売上高目標を1,000億円とし、世界のトップを走る技術を育成、強化してまいります。
- ② パッケージングプラント事業においては、新興国をはじめ、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。
- ③ メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。
- ④ 熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。
- ⑤ 事業の内容に応じて、適時にM&Aを実行いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

シブヤグループ各社は、グローバル競争に勝ち抜いて成長、発展するため、技術力と品質の向上に注力し、国内外を問わず新市場を開拓し、新製品の開発に努めてまいります。

目標を達成するための成長戦略として「シブヤ上げ潮戦略」を推進しており、その主な取り組みとして、

- ① 欧州の金融不安リスクから、円高傾向が続くものと見込まれ、「超円高対策」として
 - (イ) 沖縄県の経済特区での生産
 - (ロ) 海外部品調達を増やす低コスト輸入の推進に取り組みます。
- ② 今後、益々海外売上が増加すると見込まれるため、海外拠点の強化を図るなど、海外展開をスピードアップします。また、従来、販売実績のないロシア、インド、トルコなどの新市場開拓に努めてまいります。
- ③ グローバルな厳しい価格競争に勝ち抜くため予実管理を徹底し、個別受注生産のコストコントロールを強化いたします。
- ④ これらの施策を推進しつつ、持続的な企業成長を確保するため、新製品開発、新市場開拓、新事業創出を推進する人財育成にも注力してまいります。
- ⑤ さらに、M&Aにも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,527	8,604
受取手形及び売掛金	25,700	29,547
製品	222	350
仕掛品	4,537	7,224
原材料及び貯蔵品	1,247	1,750
繰延税金資産	962	859
その他	1,507	1,405
貸倒引当金	△1	△18
流動資産合計	40,704	49,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,992	11,123
機械装置及び運搬具(純額)	1,549	1,510
土地	10,704	11,514
建設仮勘定	123	188
その他(純額)	746	706
有形固定資産合計	23,118	25,043
無形固定資産		
のれん	1,226	2,335
その他	265	306
無形固定資産合計	1,492	2,642
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358	3,263
長期貸付金	6	9
繰延税金資産	2,655	2,511
その他	757	794
貸倒引当金	△37	△48
投資その他の資産合計	6,741	6,531
固定資産合計	31,352	34,217
資産合計	72,056	83,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,164	19,790
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	5,109	4,931
未払法人税等	310	525
未払費用	4,036	4,340
賞与引当金	282	317
事業構造改善引当金	17	—
受注損失引当金	96	266
製品保証引当金	6	101
その他	2,559	4,129
流動負債合計	28,645	34,462
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	5,661	9,915
退職給付引当金	8,342	10,040
役員退職慰労引当金	379	338
繰延税金負債	—	184
その他	206	184
固定負債合計	14,680	20,693
負債合計	43,325	55,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,358	10,358
利益剰余金	7,825	7,857
自己株式	△429	△429
株主資本合計	29,146	29,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△427	△465
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	△35	△32
その他の包括利益累計額合計	△462	△502
少数株主持分	47	109
純資産合計	28,730	28,785
負債純資産合計	72,056	83,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	58,593	68,176
売上原価	50,659	58,559
売上総利益	7,933	9,617
販売費及び一般管理費	7,549	8,528
営業利益	384	1,088
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	72	75
投資有価証券売却益	4	2
固定資産賃貸料	56	72
スクラップ売却益	31	50
持分法による投資利益	4	3
その他	93	201
営業外収益合計	269	418
営業外費用		
支払利息	178	181
手形売却損	16	16
投資有価証券売却損	8	8
その他	112	96
営業外費用合計	315	302
経常利益	338	1,203
特別利益		
固定資産売却益	0	2
国庫補助金	715	114
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	3	—
特別利益合計	723	116
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産処分損	12	12
投資有価証券評価損	47	142
役員退職慰労金	26	31
減損損失	101	—
事業整理損	427	—
厚生年金基金脱退拠出金	68	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70	—
その他	31	0
特別損失合計	786	187
税金等調整前当期純利益	275	1,132
法人税、住民税及び事業税	398	636
法人税等調整額	△4	188
法人税等合計	393	825
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△118	307
少数株主損失(△)	△34	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	△84	308

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△118	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△38
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益合計	11	△40
包括利益	△106	267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△72	269
少数株主に係る包括利益	△34	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,392	11,392
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,392	11,392
資本剰余金		
当期首残高	9,842	10,358
当期変動額		
株式交換による増加	515	—
当期変動額合計	515	—
当期末残高	10,358	10,358
利益剰余金		
当期首残高	8,182	7,825
当期変動額		
剰余金の配当	△273	△276
当期純利益又は当期純損失(△)	△84	308
当期変動額合計	△357	32
当期末残高	7,825	7,857
自己株式		
当期首残高	△428	△429
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△429	△429
株主資本合計		
当期首残高	28,988	29,146
当期変動額		
株式交換による増加	515	—
剰余金の配当	△273	△276
当期純利益又は当期純損失(△)	△84	308
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	157	31
当期末残高	29,146	29,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△436	△427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△37
当期変動額合計	8	△37
当期末残高	△427	△465
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	—	△4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△37	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	△35	△32
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△474	△462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	△39
当期変動額合計	11	△39
当期末残高	△462	△502
少数株主持分		
当期首残高	474	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△426	61
当期変動額合計	△426	61
当期末残高	47	109
純資産合計		
当期首残高	28,988	28,730
当期変動額		
株式交換による増加	515	—
剰余金の配当	△273	△276
当期純利益又は当期純損失 (△)	△84	308
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△415	22
当期変動額合計	△257	54
当期末残高	28,730	28,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275	1,132
減価償却費	1,605	1,731
のれん償却額	219	287
減損損失	101	—
事業整理損失	378	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	696	634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△20
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	17	△17
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	77	145
受取利息及び受取配当金	△79	△87
支払利息	178	181
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	5
固定資産処分損益 (△は益)	12	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	142
補助金収入	△707	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,631	△2,566
前受金の増減額 (△は減少)	△408	340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395	△2,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,195	2,456
未払又は未収消費税等の増減額	△554	775
その他	240	114
小計	2,344	2,882
利息及び配当金の受取額	85	86
利息の支払額	△174	△188
法人税等の支払額	△520	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735	2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,591	△239
定期預金の払戻による収入	1,130	842
投資有価証券の取得による支出	△111	△72
投資有価証券の売却による収入	112	86
有形固定資産の取得による支出	△4,405	△1,746
有形固定資産の売却による収入	68	7
無形固定資産の取得による支出	△74	△59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,044
貸付けによる支出	△181	△340
貸付金の回収による収入	2	213
補助金の受取額	522	185
その他	△21	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,549	1,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,272	19,182
短期借入金の返済による支出	△7,221	△19,602
長期借入れによる収入	2,750	5,662
長期借入金の返済による支出	△1,695	△6,403
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△272	△277
その他	△20	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	752	△1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,080	2,607
現金及び現金同等物の期首残高	7,801	5,721
現金及び現金同等物の期末残高	5,721	8,328

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性を基準とした事業部門を設置しており、各事業部門は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージングプラント事業」、「メカトロシステム事業」および「農業用設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機など
メカトロシステム事業	レーザー加工機やレーザーマーキングシステムなどのレーザー応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザー手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、ワイヤボンダや超音波発生装置などの超音波応用機器など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,777	10,621	7,624	58,024	569	58,593	—	58,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	66	623	919	207	1,126	△1,126	—
計	40,007	10,688	8,247	58,943	777	59,720	△1,126	58,593
セグメント利益又は損 失 (△)	3,295	△1,002	63	2,356	△203	2,152	△1,768	384
セグメント資産	41,659	10,412	4,664	56,736	1,255	57,992	14,064	72,056
その他の項目								
減価償却費	1,045	328	85	1,459	52	1,512	90	1,602
のれんの償却額	137	0	80	219	—	219	—	219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,292	1,392	91	4,776	33	4,810	116	4,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業、環境事業および繊維事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,768百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,756百万円および棚卸資産等の調整額△11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額14,064百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,091百万円および棚卸資産等の調整額△27百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金、投資有価証券) および管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ ンシステ ム事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,797	13,236	10,860	67,894	282	68,176	—	68,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	784	25	439	1,249	249	1,499	△1,499	—
計	44,582	13,261	11,299	69,144	532	69,676	△1,499	68,176
セグメント利益又は損 失 (△)	3,803	△1,350	604	3,056	△149	2,907	△1,819	1,088
セグメント資産	43,741	17,515	6,572	67,829	583	68,413	15,527	83,941
その他の項目								
減価償却費	1,098	415	80	1,594	46	1,640	87	1,728
のれんの償却額	137	69	80	287	—	287	—	287
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,313	288	124	1,727	4	1,731	36	1,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業および環境事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,819百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,815百万円および棚卸資産等の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額15,527百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,559百万円および棚卸資産等の調整額△31百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金、投資有価証券) および管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
45,034	9,271	2,451	1,836	58,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
54,187	10,408	2,089	1,491	68,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アセプティック・システム	7,117	パッケージングプラント事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9	92	—	353	—	455

(注) 「その他」の減損損失353百万円は繊維事業に係るものであり、連結損益計算書においては特別損失の「事業整理損」に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	953	2	270	—	—	1,226

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	815	1,330	189	—	—	2,335

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,036円57銭	1株当たり純資産額	1,036円31銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円04銭	1株当たり当期純利益	11円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成24年6月30日現在)
純資産の部の合計額	28,730百万円	28,785百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	47百万円 (47百万円)	109百万円 (109百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	28,683百万円	28,675百万円
期末の普通株式の数	27,671千株	27,671千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△84百万円	308百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)	△84百万円	308百万円
普通株式の期中平均株式数	27,616千株	27,671千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (第二回信託型ライツ・プラン) 50,000千株	新株予約権 (第二回信託型ライツ・プラン) 50,000千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注の状況

① セグメント別の受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	44,824	46,090	2.8
（酒類用プラント）	（ 2,413 ）	（ 2,938 ）	（ 21.7 ）
（食品用プラント）	（ 26,592 ）	（ 30,592 ）	（ 15.0 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 12,954 ）	（ 10,522 ）	（ △18.8 ）
（その他）	（ 2,864 ）	（ 2,036 ）	（ △28.9 ）
メカトロシステム事業	10,220	14,079	37.8
農業用設備事業	10,556	10,353	△1.9
その他の事業	534	203	△61.9
合 計	66,134	70,727	6.9

② セグメント別の受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	21,845	24,138	10.5
（酒類用プラント）	（ 605 ）	（ 1,277 ）	（ 111.2 ）
（食品用プラント）	（ 11,531 ）	（ 14,897 ）	（ 29.2 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 8,987 ）	（ 7,498 ）	（ △16.6 ）
（その他）	（ 721 ）	（ 464 ）	（ △35.6 ）
メカトロシステム事業	3,263	4,106	25.8
農業用設備事業	5,108	4,602	△9.9
その他の事業	134	56	△58.4
合 計	30,353	32,904	8.4

(2) 役員の変動

※（ ）は現職であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

北 義 光 常勤監査役（参 与）

・就任予定日（株主総会開催予定日）

平成24年9月27日